



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2949号 2016.4.8 発行

社説：障害者差別解消 岡山でも協議の場増やせ

山陽新聞 2016年4月7日

障害者差別解消法が今月施行された。障害があることで差別するのは許されないが、偏見や無理解はなかなか消えない。当事者が社会参加をする上での支障を減らす配慮を広げ、誰もが暮らしやすい共生社会を目指したい。

国連の障害者権利条約批准に向けた国内法整備の一環として法律は2013年に成立した。障害を理由にサービスの提供を拒否するなど不当な差別を禁止するだけでなく、もう一歩進み「合理的な配慮」を求めたことが特徴だ。

合理的配慮という言葉は聞き慣れず、分かりにくい。法律に基づく政府の基本方針には、例が挙げられている。

車いす利用者のため段差に携帯スロープを渡すなど物理的環境への配慮▽筆談、読み上げ、手話によるコミュニケーションなど意思疎通の配慮▽障害の特性に応じた休憩時間の調整といったルール・慣行の柔軟な変更一などだ。国や自治体は配慮の提供が法的義務、民間事業者は努力義務となった。

こうした配慮を通じて、障害者の活動を制限している社会的な壁をなくす。その考え方にはうなずける。学校教育や就労といった日常のさまざまな場面で求められることだろう。

ただ、合理的配慮には「実施に伴う負担が過重でないとき」という条件がついている。政府の基本方針は、過重な負担かどうかを判断する要素として、事業への影響▽実現可能性▽費用の程度▽事業規模▽財政状況一を示している。当事者との対話を重ねることが重要だが、判断に迷うケースも少なくなかろう。

課題は、そうしたトラブルを解決したり、差別についての相談に応じたりする体制が不十分なことである。

法律は円滑な取り組みのため、NPO法人や学識経験者を含め関係機関による差別解消支援地域協議会を設けるよう自治体に促している。具体的な対応例の協議やトラブル解決に向けた調停、あっせんなどの役割が期待される。

ところが、設置済みの市区町村は全国で112、9月末までに設置予定は368で、合わせても全体の28%にとどまる。都道府県の多くは9月末までに設置する予定だ。

岡山県内も設置済みは県と岡山、総社市、今後設ける予定にしているのは津山、瀬戸内、真庭の3市だけという。

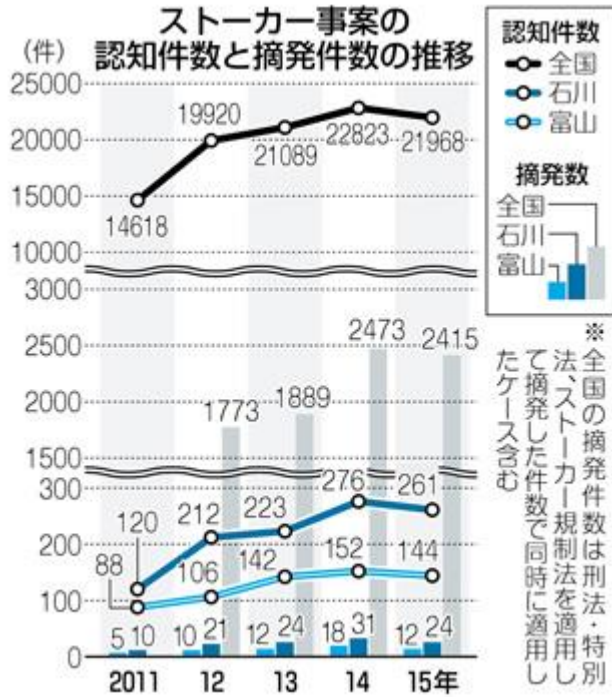
協議会の設置は法律上の義務でないとはいえ、市町村に積極的な取り組みを求めたい。身近な地域にあってこそ、それぞれの実情に合った、きめ細かな取り組みが望めるものだ。国や都道府県も設置を支援し、協議の場を増やしていく必要がある。

もちろん、法律だけで差別がなくなり、配慮が広まるわけではないだろう。大切なのは、障害について知り、当事者たちが日頃感じている苦労、困難を想像してみることだ。法施行を、そうした気づきのきっかけにしたい。

ストーリー更生手探り

北陸中日新聞 2016年4月6日

石川 精神科医確保に苦慮



全国の警察が2015年に把握したストーカー被害が2万1968件となり、3年連続で2万人を超えた。加害者の更生や事件の再発防止を狙い、警察庁は16年度、警察官が精神科医の助言を受ける制度を導入。ただ専門医が充実する都市部と比べ、石川や富山県警などでは受け皿となる精神科医の確保に苦慮しており、現時点でまだ白紙の状況だ。(田嶋豊、伊勢村優樹)

新制度は加害者対策に目を向け、つきまといや待ち伏せなどを繰り返す犯行形態が、専門的なアドバイスや治療で改善することを狙う。加害者の同意を得た上で警察官が精神科医に状況を説明し、カウンセリングなどの必要があれば加害者に受診を促す。診療後も警察官が医師から状態を聞くなど定期的にフォローし、再発を防ぐ方法などの助言をもらう仕組みだ。

警察庁は14年度から2カ年計画で精神医学的・心理学的手法の調査研究を実施。加害者向けにカウンセリングを行っている一般社団法人「男女問題解決支援センター」など国内外の取り組みを踏まえた上で、その効果を期待している。

ただ、多くの専門医を抱える首都圏と地方では実情が異なる。富山県警の担当者は「準備が進んでいる首都圏に比べ、精神科医らが少ない」と指摘。警察庁から連絡があった昨夏時点で医師会に依頼をしたものの、問題に対応できる精神科医らはいなかった。

都道府県警が精神科医に支払う謝礼の半額を補助するため、警察庁は16年度予算に約470万円を計上。首都圏の複数の県警で新規枠を設けたが、受け皿が見つからない石川、富山両県警などでは年度当初での予算化を見送った。

石川県警は日本精神科病院協会県支部に相談し、これから適任者を探す段階。富山県警では医師会の会員以外にも視野を広げ、専門的知識を持ち、心理学的立場で助言をもらえる臨床心理士やカウンセラーを探しているところだ。予算獲得には制度の実効性も見極め、独自に運用規定を定める必要があるため「医師らの意見も踏まえながら規定を策定する必要がある」(石川県警)など課題は少なくない。石川県警の担当者は「大きな事件につながらないよう被害者保護を第一に対応したい」と話す。

石川県警が昨年把握したストーカー被害の件数は261件(前年比15件減)。元交際相手や顔見知りが多く、最初の段階で相手が分からないケースは15件あった。暴行や傷害、脅迫などの摘発が24件(同7件減)だった。被害者は20、30代が多く、女性が9割近く占めた。県公安委員会が禁止命令を出したケースは1件あった。

北広島の福祉ショップ「ふゅーる」 14～16日記念イベント

北海道新聞 2016年4月7日

【北広島】福祉ショップ「ふゅーる」は5日、JR北広島駅隣のエルフィンパーク交流広場に開店して5周年を迎えた。市内や近郊の13施設で障害者が手作りしたパンや雑貨などを販売しており、参加施設が当初より5カ所増えるなど商品も充実してきた。14日

からの3日間は記念イベントも開いてショップを広くPRする。



開店5周年を迎えた福祉ショップ「ふゆる」。14日からは記念イベントも開く

「ふゆる」は市が2011年4月に、障害者が作った製品の販路を確保し、市民に障害者への理解を深めてもらおうと開いた。北広島や札幌、恵庭、苫小牧などの13施設が参加。パンや焼き菓子、陶器の皿、毛糸の靴下、木工品が並ぶ。

運営は参加する全施設でつくる協議会が担う。就労支援施設「就労センタージョブ」（共栄）の通所者と職員が常駐し、販売を担当。1日当たり約40人の客が訪れる。協議会は「常設のショップがあることは、

施設通所者にも励みとなり、意欲も向上した」と話す。

5周年記念として14日から3日間、午前10時～午後3時にイベントを開く。14日は、コーヒーやクッキーを数量限定で無料配布する。3日間いずれも、先着50人にプレゼントを贈る。店舗前の広場には施設ごとのブースを設けて販売する。問い合わせは運営協議会事務局の就労センタージョブ（電）373・4896へ。（谷本雄也）



コグニサイズで脳活性化 中日新聞 2016年4月6日
認知症予防、公園にコース

公園につくられたコグニサイズのコーナーで体験する高齢者ら＝愛知県大府市で

計算やしりとりなどをしながら体を動かす「コグニサイズ」の普及が全国で進んでいる。自治体が、高齢者の認知症予防を目的に特別なコースを公園などに設置したり、介護予防事業で取り入れたりしているもので、運動機能の維持と脳の活性化に気軽に取り組めるよう工夫されている。（出口有紀）

「リズムカルにやるのは難しいけど、屋外でやると風が気持ちいい。室内でやる講習とは全然違うね」

愛知県大府市に設置された楕円（だえん）形の「コグニラダー」に挑戦した同市の無職深谷秀敏さん（71）と松岡健護さん（75）は、息を弾ませた。

コグニラダーは、約50センチ四方のますが連なる形で、1周10メートルの楕円や全長7.5メートルの直線ラダーなど3種類ある。1ますに4歩ずつ足踏みする基本動作に加え、2歩目と5歩目で足をますの外へ出したり、3の倍数で手を打ったりする動きを加える。使い方を説明する看板も立ててあるほか、自分で自由に足の動かし方を決めて楽しめる。

コグニラダーは、全長4.7キロのウォーキングコース上に、大府市と隣の東浦町が昨年度設置した。常設は全国初とみられる。

両市町によると、課題をこなしながら運動すると、周囲への注意力が落ちるといふ。設置場所は、見通しのよい場所を選び、車や自転車、歩行者の通行の妨げにならないようにした。

コグニサイズを考案した国立長寿医療研究センター（大府市）の島田裕之・予防老年学研究部長（45）によると、運動と計算などの課題を一緒にやると、脳の広い領域で血流が増し、認知機能が改善する効果があると



いう。「誰もが立ち寄ることができる場所で、まずはこの取り組みを広く知ってもらうことが大事」と強調する。センターは指導者を育てる研修会を開き、全国どこでも学べる環境づくりを進める。

普及進める神奈川県

コグニサイズに積極的な神奈川県は、2015年度には県内全33市町村で行われている介護予防教室にコグニサイズを加えた。18年度までに延べ10万人の参加を目指す。コグニサイズを実演する人型ロボットも今夏をめどに登場させる予定で、「子どもたちに興味を持ってもらい、祖父母にも伝われば」と担当者は期待する。

同県では民間事業者の取り組みも盛んで、スポーツクラブなどを運営する横浜YMCAは、各クラブの体操教室でコグニサイズを行っている。このうち、横浜市戸塚区の教室では、60～90代の主婦3人がしりとりしながらの足踏みや、踏み台昇降中の計算などに取り組んでいた。

半年前から通う同市の主婦小川加江子（かえこ）さん（67）は「コグニサイズをすると頭が熱くなる。日常生活では使わない脳の部分が動いているのでは」と想像する。

コグニサイズ 英語のコグニション（認知）とエクササイズ（運動）を合わせた造語。手足を軽く動かす運動と、計算やしりとりなどの頭を使う課題を同時にこなし、脳を活性化させる。記憶の機能が改善する効果などがあるとされる。



「長崎慈光園」で苗販売会 長崎新聞 2016年4月7日 約1万8000株の苗を育てた施設利用者＝川棚町

東彼川棚町小串郷の知的障害者施設「長崎慈光園」（白川利勝理事長）の利用者が栽培している野菜と花の苗が順調に生育している。9、10日の両日、園内で販売会が開かれる。

同園は社会参加に向けた技術取得のため、毎年農業実習に取り組んでいる。今年は20～60代の施設利用者9人が職員と一緒に、2月から苗作りを開始。利用者はポットへの土入れや水やりを担当し、ナス、トマトなどの野菜やマツバボタン、ペチュニアなどの花の苗計約1万8千株を育て上げた。

30年以上続く販売会は、徐々に認知されてきており、近年は町外からの来場者も増えてきているという。農業指導を担当する同園職員、山川日出男さん（69）は「苗が売れることが利用者の自信にも喜びにもつながっている」と話した。

販売会は両日ともに午前8時半～午後5時。施設利用者が作る焼き物「慈光焼」の販売もある。問い合わせは同園（電 0956・82・2136）。

障害者に「安心の家」を 中津川市の夫妻「福祉ハウス」計画

岐阜新聞 2016年04月07日
福祉ハウスの建設予定地。西尾勝彦さん、丸美さん夫妻は「住み慣れた地域で安心して過ごせるように」と願う＝中津川市阿木

岐阜県中津川市阿木の西尾勝彦さん（63）、丸美さん（61）夫妻らがNPO法人「あきの里」を立ち上げ、来年5月を目標に重度障害者の生活拠点「福祉ハウス」の開設準備を進めている。脳性まひで肢体が不自由な次男淳志さん（23）や同様に重度の障害のある人が、親



がいなくなった後も住み慣れた地域で安心して過ごせるようにと、切れ目のない支援体制を目指している。

NPOは2014年6月に立ち上げた。当初、グループホームを計画したが、定員4人以上などハードルが高く、経営が成り立たないと断念。そこで、定員2人のアパートを自己資金で建て、入居者が重度訪問介護制度を利用して生活する運営方法を選んだ。NPOがヘルパーを派遣し、12、13人のヘルパーが24時間、交代で介護することを目指している。

福祉ハウスは、自宅近くの所有地約190平方メートルに約4500万円で建設する。キッチンや浴室、2人分の居住スペースと、障害のある人らが交流できる多目的広場を設ける。広場は市の地域生活支援事業に登録し、障害児者の日中一時支援、移動支援事業を行う。既に2月から空き家を借りて、両事業を行っている。

NPOへの寄付金や賛助会員の会費が主な運営資金となるが、賛助会員は現在135人で、300人程度まで増やす必要がある。

そこで、淳志さんを恵那特別支援学校で指導した教諭ら4人が「活動を知ってもらい、支援の輪を広げよう」と、9日午後1時30分から、同所の中の島公園ふれあいの里で支援コンサートを開く。参加費は500円。高校生以下と後期高齢者は無料。

流木鉛筆で障害者支援 NPOが参加募集

読売新聞 2016年04月07日

◆一緒に製作、販売

障害者の自立を支援する栃木市内のNPO法人「蔵の街たんぼぼの会」は、流木を使った鉛筆を作って販売する「街中内職プロジェクト」を始める。同会は参加者を募集している。

プロジェクトは同会会員の石本俊光さん（60）の発案。趣味として川や海岸で拾った流木で鉛筆を作り、道の駅などで売ったところ好評だったことにヒントを得た。

同会では、知的障害者と身体障害者計十数人が袋詰めなどの作業をしている。プロジェクトでは、高齢者や子育て中の母親などが流木にドリルで穴をあけ、鉛筆の芯となるフィルターをさしこむ内職を行い、障害者が袋詰めする。

製品は「流木えんぴつ」（1本150円）として、市内の老人福祉センター長寿園や宇都宮市内のとちぎ福祉プラザ、インターネット上で7月からの販売を目指す。売り上げは参加者全員に分配される。

流木は現在、2トントラック1台分ほど集まっており、石本さんは「月間1000本の販売が目標」と意気込む。当面、栃木市中心部にある雑貨店「陶珈紗」2階の貸しスペース「ぼたり」で作業をするが、今後、空き家を活用して作業場を増やし、街の活性化も狙う。

同会の石河不砂理事長（71）は「障害者が色々な人と触れあうことで、社会性を身につけられれば」と話している。13日午後1時30分から、ぼたりに流木えんぴつの作り方講習会が開かれる。問い合わせは石本さん（090・8116・1131）へ。

長男と同じ障害、おなかの赤ちゃんに 夫婦で悩んだ末 浜田知宏

朝日新聞 2016年4月7日

香川県で暮らす4人家族。休みに散歩を楽しむ。会社員の夫（46）はよく笑う長女（5）と手をつなぎ、主婦の妻（50）は音楽が好きな長男（9）とつなぐ。兄妹には重度の知的障害がある。長男のときは出産後に染色体検査を受け、長女のときは受けたうえで産んだ。

「白く映るはずの胎児の脳が見えません」。妻が、医師から告げられたのは、2003年9月。妊娠4カ月の健診で、超音波検査を受けたときだ。37歳だった。

精密検査を受け、医師から「死産になるかもしれない。生まれても、人として生きることとは難しい」と告げられた。翌月に陣痛誘発剤を使用し、胎児を体外へ出した。両手におさまるほど、小さい女の子だった。妻は前の年に流産したばかりだった。



05年夏、4度目の妊娠で、順調に成長する胎児が確認できた。経緯を知る医師から、胎児の染色体検査を勧められたが、夫婦は断った。「やっと育った命なんです。何があってもあきらめたくない」
一家で散歩。兄妹は田や花を見ようと夫婦の手を引く＝香川県、伊藤進之介撮影

長男が産声をあげたのは、06年4月。足の指が6本あり、医師から長男の染色体検査を勧められた。生後1カ月で、染色体に異常があり、知的障害の可能性が高いと告げられた。「スプーンを使って自分で食べますか」「自分の名前が言えますか」。母子手帳に記された子の成長を問う質問に、「いいえ」の回答が少しずつ増えていった。

もう1人子どもがほしい。そう望んだのは夫だ。夫婦が老いた後に長男を支えてほしいとの思いだった。妻は戸惑った。「その子に同じ障害があったら育てられないよ」

09年夏、43歳のときに妊娠。今度は、妻が胎児の染色体を調べたがった。経緯を知る医師が、大阪で出生前診断の専門クリニックを開いたと聞き、訪ねた。

絨毛（じゅうもう）検査で、胎児に長男と同じ障害があるとわかったのは秋だった。医師からは「障害はあるけども、生きられる命だ」と説明された。胎児は女の子だった。中絶が認められる妊娠22週まで、残り10日ほどに迫っていた。



小児救急ダイヤル、アンパンマンがPR #8000 朝日新聞 2016年4月6日



小児救急電話相談「#8000」の広報役を任されたアンパンマンと塩崎恭久厚生労働相＝東京・厚労省

夜間・休日に子どもが病気やけがをし、医療機関を受診すべきかどうか迷ったときに電話で相談できる短縮ダイヤル「#8000」の広報活動に、人気キャラクターのアンパンマンが協力することになった。認知度をあげることがねらい。事業を担当する厚生労働省が6日、発表した。

この事業は2004年度に始まり、現在、全国47都道府県で実施されている。固定電話や携帯電話で「#8000」にかけると、都道府県の窓口で自動転送され、小児科医や看護師らが症状に応じて対処の仕方など

を助言する。

14年度の相談件数は全国で約63万件。内閣府の調査では20～40代の子育て世代の女性の認知度は約25%にとどまっているという。

厚労省のポスターやウェブサイトアンパンマンが登場する。この日はアンパンマンが塩崎恭久厚労相を訪ね、ポスターを手渡した。5万枚を都道府県に配布する。塩崎厚労相は「若いお母さんたちが困らないように、アンパンマンさんよろしくお願いします」と話した。

大阪市市立小約1割を統廃合へ

ytv ニュース 2016年4月7日

大阪市教委が全市立小294校のうち34校を統廃合する計画をまとめたことが分かった。全学年で11学級以下で児童数が回復する可能性がなく、校区の見直しでも学級数が増えない場合が対象。今後、各区長を中心に跡地の利用法などを住民と話し合うという。

先生の育児、両立難しく 支援制度も使いづらく

京都新聞 2016年4月6日

全国的に若手教員の大量採用が続く中、京都府内でも若い子どもを育てながら働く女性教員が増えている。学校現場では長時間労働が常態化しており、短時間勤務などの支援制度は利用しにくいのが実態で、辞職を考える教員もいる。1日の女性活躍推進法施行を受け、教育委員会もさらなる支援策を検討中で、専門家も「子どもに不利益になる」と懸念し、教員の増員などの対策を国に求めている。

■管理職「教員数少なく無理」

府内の小学校で担任学級を持つ女性教諭は昨春、育児休業から復帰し、フルタイムで働きながら長女(2)を育てる。保育園の送迎で学校を午後5時半に出る必要があり、授業準備や採点のため午前3時には起床する。それでも十分に仕事を担えない。復帰後に授かった2人目を流産したことなどから、しばらく子育て中心の生活にしよう和管理職に短時間勤務を打診したが「教員数が少なく無理」と言われた。教諭は「仕事も育児もどちらも中途半端」と声を落とす。

2歳の長男がいる別の女性教諭は、学級を受け持たない教員として昨春復帰した。だが、その後に同僚が長期休養に入り、急きょ担任に。時には帰宅後も保護者対応を迫られ、休日出勤も強いられる。「誰かに相談する時間すらない」と辞職も考えているという。

■大量採用で育児世代急増

団塊世代の退職で、府教委と京都市教委では、2004年度ごろから年間300人程度の大量採用を始めた。いま育児世代が急増し、14年度の府教委の育休取得者は243人と10年前の2倍を超え、市教委の産休取得者も183人と3倍超に上る。

両教委とも子どもが3歳になるまで育休の取得を認め、子どもの病気や行事で使える有給制度も設けているが、育休後の女性教員の多くが望む短時間勤務の取得は伸びない。14年度は府教委で24人、市教委で16人ととどまった。短時間勤務の際には専科や補助教員として働くが、配置校が限られ、「現場の実態に合っていない」(市教組)ためだ。

文部科学省が15年に公表した教員の勤務時間調査では、平均在校時間は小学校が11時間35分、中学校が12時間超で、所定の7時間45分を大幅に上回り、持ち帰り仕事も1時間半を超えた。経済協力開発機構(OECD)の調査では中学教員の勤務時間は参加国で最も長く、教員数の裏付けとなる教育予算も少ない。

教員養成に関わる西岡正子佛教大教授(成人教育)は「結婚直後に赴任した学校で、『どうせすぐに出産する』と嫌がられた教え子もいる。教育現場に余裕がなさ過ぎる。人も予算も増やさないと立ちゆかなくなり、結果的に子どもに跳ね返る」と指摘する。

■行政は対応模索

女性活躍推進法が1日に施行されたこともあり、京都府教委と市教委は、女性教員の仕

事と家庭の両立を支援する対策を模索している。

府教委は推進法の行動計画を昨年度に策定し、男性教員による育休取得の促進や、育休取得に対する職場での理解拡大などを盛り込んだ。府教委は「根本解決のため、国に教員増を求めつつ、できることから取り組みたい」とする。

市教委は1月、今春に育休から復帰する予定の教員向けに研修会を初めて開き、14年度に導入したシステムの使い方や育児中に利用できる制度を説明した。「今後も充実させたい」としている。

都構想2案を18年秋までに住民投票...松井知事 読売新聞 2016年04月07日

大阪府の松井一郎知事（大阪維新の会代表）は6日の記者会見で、大阪都構想で大阪府を廃止して複数の「特別区」を設けるか、市を残したまま現在の24行政区を再編・強化する「総合区」を設置するかを問う住民投票を2018年秋までに実施したいとの考えを表明した。

松井氏は、総合区を都構想の代案と位置づける公明党市議団が18年度中の導入を目指して議論を始めたことを踏まえ、「特別区と総合区を並べ、住民の意思を確認したい」と述べた。

仮にこの住民投票で都構想が多数となっても、大都市地域特別区設置法上、特別区設置の是非を問う住民投票を別途実施する必要があるが、松井氏は「手間とコストになる」として、住民投票を1回で済ませる手法を検討する考えも示した。

一足先に通り抜け...高齢者らに特別観桜会 造幣局 産経新聞 2016年4月7日

一般公開に先立って行われた造幣局の「特別観桜会」=7日午前、大阪市北区（寺口純平撮影）



大阪の春の風物詩「桜の通り抜け」に先立ち、高齢者や身体障害者を招待する特別観桜会が7日、大阪市北区の造幣局で開かれた。あいにくの雨模様となったが、来場客は一足先に133

品種、349本の桜を楽しんだ。

今年は、これまで品種が不明だった1本が、東京の荒川沿いにあった一重桜の一種、類嵐（たぐいあらし）と判明し、造幣局の敷地にある全133品種の名称が明らかになった。

この日の大阪市内は明け方から雨が降り続き、花も2～3分咲きの状態だったが、来場者はお目当ての桜の前で立ち止まり写真を撮るなどしていた。友人と訪れた大阪市北区の無職、綾部博子さん（77）は「いろいろな桜を見ることができて楽しかった。せつかくの日に雨は残念。雨粒で桜の花が重たそうだと話していた。

一般公開は8日から14日までの午前10時（土日は午前9時）～午後9時。問い合わせはハローダイヤル（（電）050・5548・8686）へ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行